

国体・障スポ後の組織再編

現状

○国体・障スポ終了後のスポーツ推進

＜本県のスポーツ推進担当部課＞

- ・施策ごとに担当課が異なる
- ・一つの施策を複数の課が連携して実施

施策	担当部課
子どもの体育・スポーツ活動	
学校体育・運動部活動の充実	教育庁スポーツ保健課
1 県民 1 スポーツ	
各年代（子ども～高齢者）のスポーツの普及	教育庁スポーツ保健課
障害者スポーツの推進	健康福祉部障害福祉課
指導者の養成	教育庁スポーツ保健課
全国大会・合宿の誘致	教育庁スポーツ保健課 観光営業部観光振興課
トップアスリートの養成	
トップアスリートの養成	教育庁競技力向上対策課
スポーツ施設・競技用具の整備	教育庁スポーツ保健課

○新幹線開業対策

＜本県の高速度交通対策＞

- ・「福井県高速交通開通アクション・プログラム」に基づき各担当部・課で実施

施策	主な担当部・課
プログラムの総括	総合政策部政策推進課
地域公共交通	総合政策部交通まちづくり課 総合政策部地域鉄道課
観光誘客	観光営業部観光振興課
インバウンド	観光営業部広域誘客課
誘客拠点の整備	観光営業部、農林水産部等
企業誘致拡大	産業労働部企業誘致課
まちづくり	総合政策部交通まちづくり課

課題（他県事例）

- ・国体・障スポにより高まった県民のスポーツに関する機運を、維持・向上させることが必要

（他県例）・国体終了後、スポーツ行政部門を知事部局に新設、移管する傾向

開催年度	開催県	国体後の組織改正	改正時期
H29	愛媛県	新設：スポーツ文化部	H30. 4
H28	岩手県	新設：文化スポーツ部	H29. 4
H27	和歌山県	—	—
H26	長崎県	移管：国体部県民スポーツ課→企画振興部スポーツ振興課	H27. 4

- ・プロスポーツや大規模大会の観戦等により、周辺の観光地にも効果を波及させるスポーツツーリズムなど、新たなスポーツ推進に向けた検討が必要

（他県例）・33都道府県がスポーツ行政に係る組織を知事部局に設置

岩手県	文化スポーツ部 スポーツ振興課 (H29. 4設置)	・行政、観光経済団体、スポーツ団体等60団体で構成する「いわてスポーツコミッション」を設立 (H29. 10) ・スポーツクライミング3種目複合の国内初の全国大会開催 (H30. 6)
高知県	文化生活スポーツ部 スポーツ課 (H29. 4設置)	・トンガ代表のラグビーワールドカップ2019事前キャンプ決定 (H30. 5) ・チェコ、シンガポールの東京オリンピック事前合宿覚書締結 (H30. 4) ・日本卓球リーグなど、全国規模の5大会開催 (H30. 5～31. 5)

- ・平成34年度の北陸新幹線敦賀開業に向けて、県・市町・民間・関係機関が一体となり、新幹線開業の効果を引き出し、県内全域に波及させる対策が必要

石川県	組織	施策内容
H23 (4年前)	企画振興部 開業企画課	・H21. 3に策定した北陸新幹線金沢開業に向けたアクションプラン「STEP 2 1」の実行 ・①おもてなしの向上②食文化の魅力向上③歴史・景観を生かした地域づくりの3つのプロジェクトにあわせた助成事業を実施
H24 (3年前)	観光交流局 新幹線開業PR推進室	・STEP 2 1県民推進会議の提言 (H23. 6) を受けて、開業に向けた戦略的な情報発信を検討・実行する組織「新幹線開業PR実行委員会」を設置 (H24. 5) ・「新幹線開業PR戦略実行プラン」を策定 (H25. 3)
H25 (2年前)	観光戦略推進部 首都圏戦略課 (首都圏誘客推進室)	・効果的な情報発信、受け地の魅力づくり 日本橋・京橋まつりのパレードへの参加 東京駅構内でマルシェの開催 旅行商品プロモーション会議の開催 等

富山県	組織	施策内容
H24 (3年前)	知事政策局 新幹線開業対策課	・H24. 4に策定した「元気とやま協働戦略アクションプラン」の実行 ・魅力のブラッシュアップ、創造と発信 富岩水上ラインの新艇整備、美術館の新築 JR各社とタイアップした広告宣伝や旅行商品造成 東京丸の内イベント実施 等